

こうなん市議会だより

NO.11

平成21年3月1日発行



12月定例会

連合審査	P2 ~ 3
各委員会審議	P4 ~ 7
諸般の報告	P8
一般質問	P9 ~ 20
委員会視察報告	P21
議案審議結果	P22

発行 ● 高知県香南市議会

発行人 ● 高知県香南市議会議長

平成20年

香南市議会12月定例会

9日から22日まで開催され、人権擁護委員の推薦や19年度一般会計決算認定など36議案が審議され可決された。

連合審査

十九年度一般会計決算認定

歳入の合計は百七十三億八千九百四十四万一千円。歳出の合計額百六十九億五百六十一万四千円。歳入歳出差引残額が四億八千九百三十四万一千円。翌年度へ繰り越すべき財源、繰越明許費繰越額九千六百四十四万二千円。実質収支額三億八千四百二十八万四千円となっている。

問 地球温暖化等実証モデル事業の効果は
実質効果と、市内業者に発注した金額は。

答 大きな効果が
出ている

常石 環境対策課長

一番成果が大きいのは、サイクリングターミナルの空調を、全館一括方式を個別方式にしたことなど、旧庁舎の分と合わせると、大きな成果が出ている。市内業者への発注事業費は、二千二百一十一万円。

問 市の奨学金は周知徹底を図っているか

高校生の教育費、通学費等大変負担になっている。奨学金の有効な活用が望まれているが、全く使われていない。月額九千円が無利子。施行規則では、かなりの家庭が該当する。周知が徹底していないのではないか。



答 本市の貸付金は
併給できない

松崎 教育次長

主に中学校にこの制度の周知を行っており、学校を通じて保護者に徹底している。県の奨学金の貸付と本市の貸付金は併給できない仕組みになっている。主に県の奨学金の貸付金制度を利用しているのが現状である。

二十年度

一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に千九百九十二万九千円をそれぞれ追加し、総額百八十六億三千八百二十三万二千円とする。

問 地域情報基盤整備事業の増額は

市の持ち出しが七千二百万円増額になっている。国の交付金の減額と聞いているが、減額の理由は。また、加入にあたって、各家庭の負担はどう変わるのか。

答 加入者への負担増にはならない

田内 企画課長

地域情報基盤整備事業については、内示額の変更であるが、ケーブルテレビの分配機から各家庭への引き込みまでが、国の補助対象経費になる。できるだけ多くの事業採択をするため、国の方針として、補助対象経費には今回しないための方針での補助減である。ただこれによって一般の加入者への負担増にはならない。

問 緑のカーテンの目的は

緑のカーテン事業の内容と目的は。

答 温暖化対策

常石 環境対策課長

野市小エゴ改修と環境事業が発端で、植物の持つ蒸散作用で温度を下げる。子どもたちからの申し出で、庁舎に朝顔の緑のカーテンを設置した。目的は温暖化対策で、輻射熱の抑制である。

問 効果は

費用対効果はどうか。

答 経費削減に なっている

常石 環境対策課長

トータルコストにおいては、経費の削減になっている。

問 廃止したらどうか

土地開発公社は、廃止したらどうか。

答 しばらくは 有効に使う

山本 副市長

将来的には、いらなくなると思うが、今しばらくは、有効に使った事業展開を図っていく。

問 誘致条例に基づいているか 審議会は設置されているか

企業助成交付金は、企業誘致条例に基づくものか。また、企業誘致審議会は、設置されているか。

答 条例に基づくもの 設置していない

久武 商工水産課長

助成金については、企業誘致条例に基づくものだ。企業誘致審議会は、設置していない。

問 審議会を設置せよ

企業誘致審議会は、設置すべきではないか。

答 検討する

久武 商工水産課長
設置する方向で検討する。

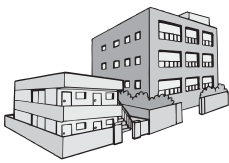
問 住宅管理計画を

住宅管理計画を立てるべきだ。

答 計画を立てている

北岡 住宅都計課長

赤岡・吉川地区については、



調査・計画を立てている。野市、香我美、夜須についても、早い段階で調査・計画を立てる。

問 契約変更があれば 議会に報告を

駅前東西線工事の契約変更は、重大な問題だ。変更が分かった時点で、常任委員会に報告すべきだ。

答 関係の委員会 で説明

仙頭 市長

確かに重大だ。変更がある場合は、すべての事業について、関係の委員会で説明する。

問 チップパー使用には 十分な対策を

チップパーの使用は、大きな危険を伴う。機械使用の研修を行うなど、十分な対策を取れ。

答 職員に徹底

吉田 生涯学習課長

使用する職員に、十分熟練するような体制でやっていく。

問 県からの人材は

埋蔵文化財保護について、県からの人材は。また、山北保育所の耐震及び利用期間は。

答 人材は内諾

吉田 生涯学習課長

県からの人材は内諾を得ている。耐震はできていない。利用期間は、防災対策課と協議していく。

問 パークゴルフ場の 運用状況は

パークゴルフ場の運営状況と年間利用者数はどうなっているか。

答 良好に推移

吉田 生涯学習課長

地域間交流・健康増進に寄与している。愛好会に加入し、かつ年間パスポートを購入した個人に、一万円を交付しているが、百四十人の枠いっぱいだが、枠を超えて待っている人がいるので、二十人の枠を増やした。年間の利用人員は、延べ一人万を超えている。

【総務常任委員会審査】

十九年度香南市一般会計決算認定など七議案が付託された。

議案第二号 平成十九年度香南市一般会計決算認定について
(全員賛成＝認定)

議案第十二号 香南市議会の議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
(全員賛成＝可決)

議案第十三号 香南市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例について
(全員賛成＝可決)

議案第十四号 香南市税条例の一部を改正する条例に

ついて (全員賛成＝可決)

議案第十六号 香南市公の施設にかかる指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例について
(全員賛成＝可決)

議案第二十号 ごめん・なはり線のいち駅駅舎の指定管理者の指定について
(全員賛成＝可決)

議案第三十一号 平成二十年度香南市一般会計補正予算について
(全員賛成＝可決)

【産業建設常任委員会審査】

十九年度簡易水道事業特別会計決算認定や水産機能施設の指定管理者の指定など十三議案が付託された。

議案第八号 平成十九年度香南市簡易水道事業特別会計決算認定について
(全員賛成＝認定)

問 委託のサビ分けは

工事の設計委託料が三件出ているが、市で設計すると、委託で設計するのと、どうサビ分けしているか。

答 職員でもできるものは職員でも職員でも

北野 上下水道課長
職員で算出できるものは職員で算出している。大きなもの、特殊な調査等については、業者に委託している。

問 配管の計画は

簡水の配水管で、ソフトウェア化、緊急遮断弁の設置等の計画はどう考えているか。

答 統合計画で検討

北野 上下水道課長
今後統合計画の中で検討したい。

問 加入率は適正か

議案第七号 平成十九年度香南市下水道事業特別会計決算認定について
(全員賛成＝認定)

公共下水道野市処理区の加入戸数は目標に添ったものか。ま

答 若干低い

北野 上下水道課長
加入率は、工事をやった区間で、若干低いと考えている。夜須の浄化センターの改修で、曝気装置については、現在のところ未定。野市浄化センター、夜須浄化センター合わせた曝気装置を選択していきたい。

問 エリア見直しの計画は

一般家庭でも即加入というのは難しいと思う。エリアの見直しをして加入率も上げなくてはいけないと思うが、エリア見直しの計画はどのようにしているか。

答 再来年県とついで

北野 上下水道課長
再来年県が排水計画構想の見直しを行う予定で、それに合わせて見直すように考えている。



加入率の高い(約70%)の母代寺農業集落排水施設

議案第八号 平成十九年度
香南市農業集落排水事業特
別会計決算認定について
(全員賛成＝認定)

問 排水管等の異常は

農集については野市も年数が経っているが、河川へ放流する排水等は異常をきたした箇所は出てないか。新たに改修をしない

答 支障はない

北野 上下水道課長

排水の河川への影響は、現在のところ支障をきたしているところはない。改修すべき箇所は、現在母代寺地区の処理施設を機能強化していきたいと計画している。

ければならない箇所は、現在のところまだ出てきていないか。

問 植栽の維持管理は

農集の緑地植栽は、あとの維持管理が効率的にできるように設計されている。公共下水は非常に植栽も低木も多く、後の維持管理が煩雑で高くなるような方法でやっている。後の維持管理を含めた総合的な判断をして、今後ともやっていくべきだ。

答 総合的な判断で

北野 上下水道課長

緑地、植栽の維持管理は指摘を踏まえて、今後は対応していく。

問 加入率を 増やすためには

加入率は徐々に上がっていると思うが三〇％台から六〇％。加入率をもっと増やすために現在の問題点は。

答 高齢化などで困難

北野 上下水道課長

高齢化などにより収入が限られており、家の改築資金がないことや後継者がいなく、改築を

する予定がないなどの理由が聞かれる。

議案第十一号 平成十九年度香南市工業団地造成事業特別会計決算認定について
(全員賛成＝認定)

問 凍結もあるのか

不景気で、どことも下方修正している時にもかかわらず、そのまま継続するのか。その状況を見ながら凍結もあるのか。

答 現状のまま進める

久武 商工水産課長

今の社会情勢において状況変化というのが当然でくるが、現状のまま進めながら、やはり凍結という場合も起こるかも分からない。現在は、現状のまま進めていく予定。

議案第二十三号 香南市水産機能施設の指定管理者の指定について
(全員賛成＝可決)

問 施設の維持 管理費は

この施設は営利目的である。文化・観光とはまた意味が違う。その維持管理費がどれくらいになっているのか。また、吉川に合わせて2年間ということだが、施設そのものが市のものというのが納得いかない。同じ香南市の中で統一すべきだ。普通の観光、伝統文化の施設は違うので、そのサビ分けをどのように考えているか。

答 設置目的を重要視

久武 商工水産課長

維持管理費については、十八年度で四十九万四千四百円、十九年度で千三百六十九万九千九百六十七円、二十年度の現時点で支出している分で百三十九万九千三百四十四円となっている。手結・岸本は組合所有の施設なので、高知県漁協に引き継がれており、赤岡・吉川は旧町村で設置した施設なので、市の所有施設である。市が設置した分については、市が維持管理をしていく。ただ、営利目的でという部分については、今後検討もしな

ければならないかもしれないが、現在のところは設置目的を重要視して、続けていきたい。

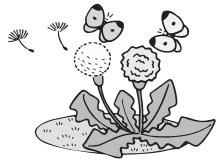
議案第二十五号 香南市サイクリングターミナルの指定管理者の指定について
(全員賛成＝可決)

問 早急に改修すべきでは

市の施設で観光施設で早急に改修すべきだ。屋根、外壁をいつまでに改修するか。

答 来年度中に仕上げたい

久武 商工水産課長
財政課の方と新年度予算の協議をしなければならないが、来年度一年で仕上げたい。



〔教育民生常任委員会審査〕

十九年度国民健康保険特別会計決算や介護保険特別会計補正予算など十一議案が付託された。

十九年度国民健康保険特別会計決算
(全員賛成＝認定)

問 徴収率の向上対策は

生活困窮世帯等が増加してきているのではないかと。今後の収支見通しは。

答 収納課と連携を図る

宮崎 市民保険課長
今の社会状況が反映されれば生活困窮者も増加し、また医療費が伸びれば国保会計もこのままではいかぬというところになる。一月に会議を開く予定だ。収納については収納課と連携をとっていく。

十九年度老人保健特別会計決算
(全員賛成＝認定)

問 事業所などへの苦情は

事業所等への指導など、サービス維持のシステムはどうなっているか。

答 県の審査会で審査

小松 高齢者介護課長
居宅介護サービスの苦情は県の国保連合会にある審査会に申請することになっている。地域密着型サービスへの指導監督権は市町村にある。市内のグループホームは十カ所あり、入居者から相談があれば指導等を行っている。

十九年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算
(全員賛成＝認定)

問 障害者の福祉サービス、もっと啓発を

障害者の福祉サービスをもっと啓発すれば、安心してサービスを受ける考えになるのでは。

答 主治医や施設、行政も積極的に啓発する

松本 福祉事務所長
制度変更に伴い、十八年度に大勢の方が受給者証明書を申請した。
また、新しい障害を持つ人も増えてくるので、主治医や施設から積極的に説明している。行政も啓発に努める。

ケアプラン A 福祉用具貸与とサービスで電動車いすをレンタル



このサービスにかかる費用 月/23,000円
利用者の自己負担 月/2,300円

【産業廃棄物処理施設対策特別委員会報告】

問題終結・特別委員会解散

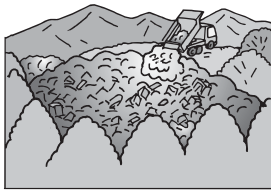
夜須町夜須川地区へ設置申請されていた産業廃棄物処理施設の下方には県営和食ダム建設計画があり、芸西村では重要な水資源への影響が懸念されていた。芸西村と連絡をとり十八年七月二十一日の初会終了後、芸西村関係者十二人と現地で合流し、二十六人で立入検査と視察を行った。

十九年二月十九日、第六回香南市議会臨時会で、土地取得議案と補正予算案を可決した。芸西村との森林環境保全に関する協定に基づき、香南市と芸西村が共有で、夜須川地区の山林を水源涵養森林用地として購入するもので、山林面積は三万二千平方メートル、購入額は約二千百万円、十九年三月七日登記を完了した。

十九年三月の定例会にて、香南市夜須川地区産業廃棄物処理

施設に反対する決議を行い、市、村とも全会一致で採択した。

十九年三月中旬、香南市と芸西村に業者から土地の購入依頼があったが、芸西村で山林を三億千五百万円で取得する決定をした。二十年九月三十日付で高知県知事に対して、高知県産業廃棄物処理指導要綱に基づく取り下げ届の提出がありこの問題は終結した。



産業廃棄物処理施設予定地に流れる清流

3月定例議会 傍聴してみませんか

3月5日(木) 午前9時30分開会

詳しくは議会事務局まで

☎ (0887) 57 - 8513

市長諸般の報告



二十一年度当初予算重点施策

一 「南海地震対策をはじめとする防災体制の整備強化」

学校施設の耐震化を行い、避難施設及び避難場所の整備、一般住宅の耐震化の推進及び自主防災組織の編成強化、火災や水害に強いまちづくりの推進に取り組む。

二 「合併新市の一体性を強化する道路交通網の整備」

旧町村間の交流や連携を推進する県道、市道及び広域農道の整備を推進する。

三 「産業の発展と雇用拡大を図る事業展開」をする。

生産性の向上を図る農業基盤整備、雇用創造関連事業の充実等により、新たな雇用の創出に努める。

四 「安心して学べる教育環境の整備充実」

教育施設や教育環境等の整備と生涯学習活動の支援を行う。

このほか、平成二十一年度の主要事業として、高規格救急車の購入、自衛隊関連環境整備事業、給食センター整備事業、消防庁舎建設事業等に取り組む。

また、これらの重点施策のほか、従来から進めてきた「環境と調和のとれたまちづくり」、「児童・高齢者等の福祉対策や健康増進対策等」 「いきいき健やか人に優しいまちづくり」など、香

南市振興計画の基本目標に基づく各種施策についても創意工夫を行い、限られた予算の中で有効な施策の立案に努める。

工業団地造成事業

六月の地元説明会以後、住民から出された意見等を尊重しながら、分譲面積をできるだけ広く確保し、かつ、事業費を抑えて分譲価格を安価に仕上げるように、計画の見直しをして、この度、県と市の方向性が固まった。

修正された計画をもとに、地権者及び関係者に説明に回り、概ね了解が得られているが、一部の土地で交渉が難航している。このため、分譲開始予定も当初の二十二年春から、二十四年度後半以降に遅れる見通しとなった。

今後は、県・市一体となって早期完成を目指して取り組んでいく。

雇用対策

香南市地域雇用創造協議会では、本年九月から、地域雇用創造推進事業に着手しており、現在は、地域資源を活用した事業展開や、商品開発、販路拡大などのノウハウを研修する「雇用創会の拡大セミナー」、及び機械金属系製造業において即戦力となりうる専門的な技術を担う

人材育成研修を実施している。

また、本年度中には、企業の経営強化及び労務管理など、採用から育成までの過程で重要となりうる人材の育成や、市場ニーズを踏まえた新たな能力開発など、営業戦略を担う人材の育成研修のほか、観光資源を活用した企画・指導ができる人材の育成研修を行う予定だ。

これらの受講者等につきましては、ハローワーク香美と協議会の連携による求人情報等により、早期就職に繋げていきたいと考えている。この事業は、来年・再来年と継続していく予定だ。地域求職者の、積極的な参加をお願いしたい。

また、協議会では、地域雇用創造推進事業を通じて育成された人材等を活用し、波及的に地域の雇用機会を増大させ、地域の産業及び経済の活性化等に繋げていくために、国の「地域雇用創造実現事業」に事業提案を行う予定だ。この事業では、「地域ブランド商品の開発及び販路開拓」、「滞在型旅行商品の開発及びキャンペーン」、「企業間等交流及び連携促進」の各事業を予定しており、事業の採択及び実施時期は、来年二月頃になる見込みだ。



● 市政を問う ●

いっぱん質問

12人登壇

銃をかついでの訓練に抗議を



山崎 朗議員

力を誇示する行動は許さないと
いう国民も多くいる。市民の懸
念を伝え、協議する考えはない
か。また、市への通知は一方的
なものか。市民への周知方法
は。

答 現時点では
協議しない

田内 企画課長

平和への願いを記念すべき十
二月八日に、田野町から当市ま
で約六十人が銃をかつぎ行軍訓
練を行った。住民に不安と恐れ
を広げるものであり許されるべ
きでない。市長の認識は。

答 配慮があっても
良かった

仙頭 市長

業務や訓練の都合上、この日
になったと聞いている。ただ、
太平洋戦争の開戦日であったこ
とについては配慮があっても良
かったのではないかと思う。

問 市民の懸念を伝え
自衛隊側と協議を

全国でもひんばんに市街地で
の行軍訓練を行っているが、武

答 国の抜本的
対策が必要

松木 福祉事務所長

被保護世帯数は現
在、増加傾向に転じて
いる。県も産業基盤の
脆弱性等から保護率が
高くなっている。高齢
者や母子家庭、傷病等
の割合が高く、ハロー
ワークだけでは就労に
結びつきにくい現状が
ある。就労支援事業な
ど関係部署と連携を強
化する。

国が責任をもって、誰もが安
心して生活できる、即効性のある
抜本的対策が必要と考える。

答 四月から家賃減免
要綱を改正

北岡 住宅都計課長

公営住宅法等の法令内で制度
改正を検討し、二十一年四月か
らは家賃減免及び徴収猶予取扱
要綱を改正する。

問 各地域に
職員の配置を

旧香我美町の時に、職員を地



急ピッチで建設の進む庁隊舎

域に配置し、住民と一緒に地域
で活動してきた。田舎の行政に
は自治の独自のやり方、可能性
がある。しかし、今、職員の顔
出しが減っている。地域への配
置をモデル地域で制度化すべき
では。

答 可能な地域で実施

田内 企画課長

地域を限定しこの実施は、住
民と協議を行い、実施が可能な
地域で企画課、支所の職員で取
り組む。

地元の納得いく排水対策を



野本光生議員

広域農道の開通は、多くの人が待ち望んでいる。

地元の人にも開通と同時に、排水対策を以前から強く要望しているが、現在示されている排水対策は地元の人々の要望との相違が大きく、地権者の同意が困難な状況となっている。

このたびの排水対策は、下分だけでなく父養寺・母代寺など下流域全体の対策となる。

排水対策は、広域農道と同時に進めたいが、以前から言ってきた経緯があり、予算的にも市長の政治的な決断が必要と考えるが、今後の対応は。

答 早急に県と協議する

山本 農林課長

東佐古地区の排水対策は、具体的な方法について説明するとともに、地元の要望を聞いた。

その中では、烏川や物部川への排水といった根本対策をはじめ、さまざまな意見があった。現在の市の財政状況を考慮した上で、効果の高い手法として「下池の浚渫」についての説明会を十月十日に開催した。

これは、過去の降雨データから、強い雨のほとんどは、その継続時間が一時間で収まっている。下池を浚渫し四千立方メートルの洪水調整機能を持たせれば、現状は五十八ミリの降雨強度にしか耐えられないが、集落内排水路も七十三ミリまで耐えられる。

もちろん、これで万全の対策というわけではないが、現状からは相当改善されるものと考えている。

一方、広域農道整備事業は東佐古から西佐古間の第三工区を含め、路線全体で平成二十八年度が最終工期となっている。

こうしたなか、広域農道を推進していくことは、大変厳しい状況と考えているので、今後の対応について早急に県と協議していく。

答 地元の協力が得られるよう努力

仙頭 市長

広域農道は、香南市には非常に重要な路線であり、地元の人たちに理解が得られるよう最大限の努力をしていく。

問 水産機能施設利用者が負担すべきだ

赤岡・吉川漁協の建物などの水産機能施設が市の建物で指定管理にすれば、維持管理費は市の税金の持ち出しとなる。

漁業は営利目的であり、観光や伝統文化とは違う。

すでに、手結・住吉・岸本の施設は高知県漁協となっており、組合員の管理となっている。

赤岡・吉川漁協施設を市で管



指定管理者制度で運営されている漁協施設

理するのは公平性に欠ける。営利目的施設は、利用者が維持管理すべきではないか。いつまでに改善するのか。

答 関係者と協議する

久武 商工水産課長

現在、香南市には手結・住吉・岸本・赤岡・吉川に水産機能施設がある。施設の管理には、手結・住吉は旧手結漁協、岸本は旧岸本漁協がそれぞれ組合所有施設として管理しており、現在は漁協合併により高知県漁協に引き継がれている。

赤岡・吉川については、それぞれの自治体が条例で定められた設置目的により設置されたものである。設置者が漁協に管理運営を委託していたが、その後、指定管理者制度の導入により公募によらない方法で指定管理者として選定している。

特定目的で設置された施設であり、今後もこの方法を継続したいと考えているが、施設を譲渡する方法もあり、今後、関係市町村や高知県漁協と協議はしなければならないと考えている。

市長は使用者責任を示せ



杉村正毅議員

旧赤岡町の、平成九年度の西部小集落地区改良事業で、当時の建設省に虚偽の申請をして事業認可を受け、国庫補助金及び赤岡町の公金三千二百二十七万九千円を不正支出させたと考えられているが、当時の担当者は現市職員である。市長は使用者責任を示せ。

答 事実誤認も甚だしい

◎ 仙頭 市長

指摘の件は、事業計画変更申請書と、当時の不良住宅除却買収に係る契約書を確認した。また、当時の複数の担当職員から事情聴取を行い、問題のないことも確認した。変更申請書は、県と協議・指導を受け作成され

ており、旧建設省との事前協議で了解された内容を変更申請したものであり、指摘のような事実はない。

問 子ども・高齢者からの国保証・保険証 取り上げをやめよ

子どもからの国保証取り上げが、大きな社会問題になっている。子ども（中学生以下）からの国保証取り上げをやめるとともに、当市の子ども二人に、国保証をただちに発行せよ。

また、来年四月から、七十五歳以上の多数の高齢者に、保険証が交付されない恐れが出ている。お金がない人は受診できなくなる。七十五歳以上の高齢者からの保険証の取り上げもやめよ。

答 相談があれば、短期証を発行

◎ 宮崎 市民保険課長

子どものいる世帯への資格者証発行については、国から、特

別の事情の有無の把握を適切に行い、きめ細やかな対応をすることと通知されている。

従来から、相談があった場合、短期証の交付を行い、子どもに不利益がかからないよう努めてきた。この二人がいる世帯への資格者証発行についてはやむを得ないと判断しているが、今後子どもの急病や緊急時等で相談があれば、ただちに短期証を交付する。

七十五歳以上の高齢者の資格者証の発行基準は広域連合で検討中だ。原則として低所得者には資格者証は出さないことが確認されている。保険証の取り上げは命にかかわるので、個々の事情や状況を詳しく調査し、広域連合に詳細な被保険者情報を伝えることが重要だ。検討中の要綱についても、高齢者の実態を反映したものになるよう要望していく。

問 介護保険制度 市の見解は国に中止を申し入れよ

厚労省は、来年四月から「介護度認定システム」を改変する。利用者の視点を欠いた「改変」は、実態とかけ離れる危険がある。

り、利用している人たちの生活や介護がより困難になる。市の見解と、「改変」中止を国に申し入れよ。

答 認定の平準化が期待できる

◎ 小松 高齢者介護課長

現行では、二次判定を行う審査委員の事務負担が多いことや、市町村間の介護度別出現率のばらつき等が課題になっている。現行制度とモデル事業による認定結果は大差がなかった。改定のシステムは、調査時間の短縮や、市町村間の認定の平準化が期待できる。

また、関係機関には、認定システムが、より利用者の状況を反映できるように要望していく。

問 人権に関するアンケート 内容が不十分

アンケート調査を「香南市人権教育・啓発推進基本計画」に活用すると言っ

ているが、具体的な事象や、調査目的との関連性等、調査内容が不十分きわまる。活用するならば十分な調査を行え。

答 十分な調査を行う

◎ 福井 人権課長

指摘の点も含め、十分な調査を行う。今後も年度別行動計画の策定は、今まで以上に調査・検討し策定する。



人権に関する作品集より 野市東小学校6年 小山美奈子さん作

入札制度緊急要請への対応は



岡崎 健議員

公共工物品質確保の観点から、平成二十年九月十二日付けで、総務省ならびに国土交通省から緊急要請が出されたが、対応は。

をどう捉えているか。

答 適切な価格だ

☎ 光明院 財政課長

ダンピング価格ではなく、入札参加者が積算した価格と最低制限価格が一致した適切な契約につながったと考える。

問 歩切りの廃止を

緊急要請でも指摘されている

設計価格と予定価格との差、歩切りは、予定価格の公表時点から不要だ。早急に廃止すべきだ

答 当面は現行制度で

☎ 光明院 財政課長

本年度の歩切りの平均は、一・六七パーセントであるが、歩切りが必ずしも適正価格からの引き下げでない面もある。来年度からの廃止を検討する。

問 入札結果 どう捉えるか

十二月二日現在、公表されている平成二十年度の建設工事の入札結果は、不調一件を除く五十九件中、最低制限価格で十九件が落札されている。今の結果

問 公表価格の採用を

製品、特に二次製品の単価

は、安易に見積もりを徴収せず、公表された価格を採用しているか。

答 公表資料を採用

☎ 光明院 財政課長

積算システムにない資材などは、「建設物価」や「積算資料」など公表資料を参考に積算している。

問 総合評価の目的は

建通新聞で報道された来年度

から実施予定の総合評価方式（超簡易型）の導入目的と内容は。

答 価格と品質 確保を優先

☎ 光明院 財政課長

価格に加え価格以外の要素も総合的に評価するもので、平成二十一年度から一般土木工事と舗装工事を対象に実施。

問 専門部署の設置を

発注から検査まで一括処理できる専門部署の設置を求めているか。

答 一元化に向けた 配置

☎ 光明院 財政課長

現行の担当課での処理は、今後困難となる。一元化に向けた人員配置を検討する。

問 防災対策 一部屋でも適用を

地震対策の内、民間住宅の耐震化が進まない原因は、改修工事費が高いことにある。一階部分への補助制度適用とあるが、一部屋の工事でも適用を。

答 県の動向を見て

☎ 上田 防災対策課長

高知県が「室内における安全対策」の中で耐震シェルターや耐震ベッドなどの簡易な安全対策も検討対策としている。動向を見て対応する。

問 町内会未加入へ 拡大を

自主防災組織は順調に拡大している。今、組織の立ち上げに傾注していることは、理解できている。一方で町内会単位で設立されている組織は、未加入世帯がある。対応は。

答 自治会の編成 説明時に

☎ 田内 企画課長

野市町で予定している自治会編成の説明時に対応を協議する。



第3回香南市防災訓練

ヘリポートの建設と 場所の指定は



信吉孝彦議員

作業中の事故・交通事故・自然災害救助等でヘリを要請するが、離着陸が困難な場合がある。その設置についてどう対応するか。また、緊急時に要請は誰が判断するのか。

答 住民の代表者と 現地研修をする

岡崎 消防長

香我美町まちづくり協議会でヘリポートの設置について意見が出た。

十二月三日に高知県消防防災航空隊のパイロットと隊員が同行し、防災対策課とともに西川・東川・羽尾地区のヘリポート建設可能場所やつり上げ可能箇所の確認を行った。二十一年度には、住民の代表者とともに

現地に行き研修をする。

ヘリの要請は、市長・消防長・その他総括管理者が認めた者が行うとなっているが、通報時点、また、現場到着時で消防隊長・救急隊長の判断になる。

問 自衛隊関連環境 整備事業とは

市の二十一年度の重点施策にあがっているが、周辺整備事業ならばその負担割合は。

答 高規格救急車の 購入を要望

田内 企画課長

自衛隊施設周辺の助成事業は、周辺地域の住民の生活または事業活動が阻害されると認められる場合に、地方公共団体が、道路・無線・消防・水道・公園・集会・農林

水産などの施設整備を行う際に防衛省の助成がある。補助率は、二分の一から十分の八と高く、有利な事業である。高規格救急車の購入を防衛施設局に要望している。

問 小学校の現状は

児童の暴力については、言葉の暴力も含めて全国的に急増している。いじめの例に表れるなど恐るべき粗暴さを見せることもある。

当市では、どの程度と認識しているか。

答 暴力には指導を 徹底する

島崎 教育長

小学校の報告件数では生徒間

暴力は四件で、全国状況と比べると、取り組みの成果が見られると判断している。

いじめは十件の事例があり、六件が「からかい」・「いやなことと言われる」という言葉によるものである。課題の多い学級もあり指導を徹底する。

問 現場への対応は

今、教育現場では、教員の指導力向上が重要である。人手不足も深刻で、教員の増加は早急の課題であるが、どうするか。

また、支援を必要とする児童のため、スペースの確保は。

答 有効な手だてに 知恵を出す

島崎 教育長

近年、学力面・行動面等で実態が多様化するとともに、支援を要する児童の数が増加傾向にあり、個別の指導と対応を行う重要性は十分に承知している。

そこで、加配教員の増員やスペースの確保など有効な手だてとして何ができるかを知恵を出し合い、工夫していかなければならない。

「教員の指導力の向上」については、二十年度は市教委として重要施策に特別支援教育を挙げており、教育研究所の講演会の開催や研修の機会を設けるなど一層の取り組みを進める。

「いじめ」とはなにか



市の管理する公園について



西内治水議員

公園の利用実態の把握はできているか。

答 小さいところはできていない

北岡 住宅都計課長

利用の多い公園は把握。小さいところはできていない。また、香我美・夜須の児童公園の利用は少ない。

問 廃園等の検討は

将来利用の可能性のないところは廃園等の検討をしているか。

答 廃園も検討

北岡 住宅都計課長

利用実態がなく、地域が存続を望まない場合廃園も検討。しかし、跡地の管理や、公園の設置目的で調整が必要。

問 法的根拠は

公園の五一パーセントは、赤岡・吉川町。委託料も七七・六パーセントは市営住宅の緑地等法的根拠はなにか。

答 公園設置が条件

北岡 住宅都計課長

旧建設省が認可する小集落改良事業は認可要件として、一定割合（三パーセント）で、公園設置が補助要件であった。

問 東部自動車道に看板を

トンネル入り口に他県の高速道路にあるような特産品の看板類の掲示を、国交省に要求しては。

答 関係機関と検討

久保 建設課長

土佐国道事務所の見解では計画にはないが、インター周辺の空き地を利用した掲示やPRは可能。関係各課と協議し、国や関係機関と検討する。

問 有害鳥獣駆除は市内一斉に

捕獲効果を上げるため、駆除は市内一斉にしては。

答 地区猟友会と協議

山本 農林課長

個々の捕獲より、一斉が効果がある。三月頃香美市以東七市町村で計画。本市も一斉捕獲の実施計画を二月に地区猟友会と協議する。

問 捕獲報奨金制度に

捕獲効果の期待できる、捕獲報奨金制度に変更しては。（注 現状、猟友会に、年五十万円）

答 実施市町村が多数

山本 農林課長

報奨金制度の実施市町村が多数。



吉川町の児童公園

数。効果や予算等を調査し、実施方向で委託料も含め猟友会と一月に検討する。

定額給付金 経済効果と今後の対応は



西内俊夫議員

収入が減少傾向にある中で、急激な物価高のために、家計が大打撃を受けている。緊急的に生活を下支えする定額給付金の今年度中の実施を、与党間で合意した。

「やらまき」・「丸投げ」とのマスコミの否定的な報道もあるが、日本経済新聞の報道では（十一月十一日付）六三％の人が期待すると答えている。当市で反対の声は聞かない。
高知県内で約百二十一億円、当市では五億二千八百万円の給付額となる。市長は、地元経済への波及効果にどのような期待を持っているか。交付に対して大事なことは、素早い対応と円滑な運用、そして絶対に無事故でなくてはならない。高額所得

者問題を含め対応を聞く。

答 消費の拡大 地域経済に刺激を期待

仙頭 市長

物価高にあえぐ私たちにとつて、大変ありがたい生活支援策と考える。

すべてが消費に回らないと思うが、確実に消費は拡大し、地域経済の刺激策になると期待している。

答 担当窓口は総務課 万全の体制で取り組む

安井 総務課長

給付事務を円滑に処理するための体制作りを進めている。担当窓口は総務課だが、各課・各支所にも応援を求めて取り組む。

給付金の給付方法には、「口座振替」や「現金渡し」及び併用が考えられる。住民が窓口に足を運ばなくてはすむ方式を検討している。高額所得者の給付制限は行わない。

給付事務の実施にあたっては、対象者のリストアップ、一人暮らし高齢者や、障害者の方からの申請方法、振り込み詐欺対策などあらゆることを想定し、配慮が必要と考えている。

問 鳥獣被害の実態調査を

三月議会でも指摘したが、実態がつかめていなかった。今回も申請者任せで、被害の実態がつかめていない。防護対策も立てられない、早急に被害の実態と対策が必要ではないか。今後

の取り組みは。

答 可能な限り職員で実態調査

山本 農林課長

被害実態については、現在、駆除依頼者及び捕獲責任者からの聞き取り調査で把握しているが、実態とかけ離れているとの指摘もあるので、今後は、聞き取り調査と併せて可能な限り職員が被害現場での直接確認作業を行う。

山間部は、香美森林組合の協力で、実態に近い被害状況を把握



シカに食害された杉の木

握りできる。

問 野市町の自治組織への取り組みは

現在野市町にある約二百の町内会組織の機能を残しながら三十五の住民自治組織に編成したい。来年一月より町内十九所まで各町内会の代表と話を進めていきたいと報告があったが、今までの経験を生かし内容のある・効率の良い説明会を万全の体制で臨んでほしい。

一月から開始し、いつまでの予定で説明会をするのか。

三十五地区の構想はできているのか。

答 一月から二月 自主防災組織を参考に

田内 企画課長

話し合いは、来年一月から二月に行い、そのとき出された意見を検討した上で進めていく。

三十五地区の構想については、自主防災組織を参考に、話し合いのたたき台として作成している。今後の話し合いの中で、より良いものに仕上げたい。

自衛隊官舎に入居する 隊員の子どもの数の把握は



中村輝彦議員

平成二十二年移動完了の第五十普通科連隊、業務隊、会計隊、基地通信隊、その他の部隊、隊員数六百〜六百七十人が移駐してくる。独身者は鳥越に、家族同伴は官舎と市内の賃貸家に分かれる。子どもの数が多ければ、校舎の増改築が必要になる。官舎に入居の部隊の子どもの数を把握し対応する必要があるのでは。

答 教育委員会と自衛隊が連絡を密にし対応

田内 企画課長

第五十普通科連隊隊員五百人を調査。香我美町久保田に建設中の宿舎に入居希望隊員は九十四人で、子どもの人数は本年度年齢〇〜四歳三十一人、五〜六

歳十五人、小学校一年七人、二年十人、三〜五年各二人、六年四人、中学校二年が三人合計七十六人である。この人数は希望調査であり、確定した人数ではない。今後は教育委員会と自衛隊が連絡を密にし、対応していく。

問 岸本小学校グラウンド
早急に整備を

本年八月三十一日市防災訓練でグラウンドを使用した。前日の雨でグラウンドはぬかるみ、足元の悪い中で訓練を実施。九月二日に自衛隊がグラウンド整備を実施したが、早急にやらない必要があるのでは。

答 十二月補正予算
へ経費計上

松崎 教育次長

前日の雨で湿った状態で使用したため、グラウンドが荒れ、支障をきたしていたが、自衛隊に頼み整備してもらった。グラウンド勾配が中央部が低い状態

になっているため、雨のたびに水が溜まりなかなか乾かない。学校と児童には不便をかけたが、十二月補正予算へ改修のための経費を計上した。今後は緊急度に応じて機動的に対応していく。

問 市内小中学校と
自衛隊と交流

市内小中学校では、自衛隊との交流がいくつか取り組まれた。六月十五日夜須小学校、十月二十三日香我美小学校に、南極の水を使った交流。十一月十六日香我美中学校吹奏楽部と自衛隊第十四旅団音楽隊との合同演奏会。今後も数多く交流の場を持ってもらいたいという子ども、保護者の声であった。自衛隊との交流を数多く取り入れていくことが必要では。

答 住民との交流も
一層深められる

島崎 教育長

小学校全校參觀日に、六年生の児童が親の仕事について学習する中で、自衛隊員の保護者が一日先生となり、仕事のことや南極観測船「しらせ」が採取し



サッカーを楽しむ岸本小学校の児童

た南極の水を使った学習を行っている。また、自衛隊の音楽隊に中学生が演奏指導を受け合同演奏会を開催、市防災訓練に小学生も参加、訓練見学するなど自衛隊との交流があった。子ども

もや保護者同士の交流も、南海地震に備えた地域の防災訓練における参加協力を通して、住民との交流も一層深められていくと考える。

公文書の持ち出し、極めて悪質 法的措置を行え



志磨村公夫議員

市の公文書である、契約書、請求書、領収書等の原本並びに、コピーが元職員によって持ち出されていると聞くが事実か。

また、市議が同席していたと聞くが事実か。持ち出された公文書は、どの程度のものか、その内容は何か。この事実を知った後に、どのような対応をしたのか。地方公務員法の第三十四条で、「職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはいけない。その職を退いた後も、また同様とする」と明示されている。違反した場合は、地方公務員法第六十条第二項の罰則規定で、「一年以下の懲役または、三万円以下の罰金」という刑罰規定がある。また、公文書の持ち出し

は、横領、詐取であるが、事実であれば、極めて悪質であり、刑事告訴・告発・被害届等、市長は、法令を遵守するため法的措置を行え。

答 地方公務員法等に抵触 することが想定される

仙頭 市長

二十十年十月二十三日に旧赤岡町の元職員が、市議とともに私のところに来た。内容は、旧赤岡町時代の同和対策事業に関する件であり、当時の担当課長に同席を求め、私と二人で話を聞いた。そのとき、元職員はA4ファイル一冊を持参しており、事業の実績報告に使用した写真のコピーなどが見られた。ほかにも、土地開発公社に関する書類と、平成九年当時の不良住宅買取契約書のコピーを持参していた。また、翌十月二十四日には、元職員と市議が、住宅都計課に行き、課長と係長と面談している。内容は、旧赤岡町時代の、土地開発公社に関する件

だった。このとき、元職員は、ファイル二冊とフラットファイル一冊を持参しており、平成六年当時の土地開発公社の土地売買契約書や契約金額の積算資料、町長部局の補償金支払いの領収書及び契約書のコピーがあったと聞いている。このような個人情報を含むコピーを、退職した個人が所有していることについては、絶対許されることではない。地方公務員法に抵触することが想定され、顧問弁護士にも相談しており、市としての対応を検討している。

問 児童クラブ 関係者への研修を

児童クラブ担当課(こども課)職員及び児童クラブ指導員の専門研修をどのように行うのか。

答 積極的に 参加させる

岡本 こども課長

県や学童保育団体等が主催する研修に積極的に参加させ、こども課としても独自に研修会を開催し、職員の資質、指導力の向上により一層努めていく。

問 活動日誌の点検を

児童クラブの活動日誌を、担当課(こども課)は、年何回点検・検証をし、内容によって指導・助言を実施しているか。

答 担当職員が実施

岡本 こども課長

放課後児童健全育成事業日誌を書く児童クラブから一月毎に回収し、各学校を経由し、こども課担当職員が点検をし、内容によっては指導を行い、学校にも相談し、指導・助言をいただいている。日々の活動上の問題点や特別な出来事については、その都度連絡を取り合い、指導・助言をしている。

問 学校給食は

学校給食にシイラの加工食材活用及びその他の香南市産の農水産物を使用すべ

きだ。

答 安定供給あれば

松崎 教育次長

県漁協手結支所に水揚げされているシイラについては、かまぼこメーカーを中心に加工活用が行われている。農水産物の加工開発を進めて、給食に安定して供給してもらえ商品を開発できれば、積極的に使用したい。



シイラの加工食品化がされた

男女の出会い 市独自で継続支援を



斉藤朋子議員

十一月に県の事業採択を受け、男女出会い支援

事業を市内で実施、四組のカップルが誕生した。子育て支援以前の少子化対策として、行政は積極的に関わるべきで、県もこの事業を重要視している。市独自の支援策を提案する。

春はや・シイパークで、秋は山北の懸崖菊とみかん狩りで、教育委員会を窓口にて年二回、定期的に継続して実施。経費は大してかからないし、参加者募集には全面的に協力す



山北公民館で出会いの集い

よ。二十一年度春から実施をせ

答

県事業が継続ならば、優先的に活用を

岡本 ことも課長

結婚を考えながらも出会いの機会が減少している独身男女の

交流促進のため、県は二十年度に、上限を三十万円とし十一企画を採択した。

市の厳しい財政状況からすると、県事業が継続されるのであれば、優先的にこの事業を活用する。

問

学童保育
統一運営で

市内の学童保育は、合併前の運営を引き継ぎ、香我美小と夜須小は委託。野市町内三小学校と赤岡小は市営となっており、一つの自治体で分かれるのは公平さを欠く結果になる。

学童保育の果たす役割の重要性は増大しており、保護者への意識の啓発や指導員の資質の向上など、課題も多い。市内の児童クラブを利用する子どもたちが同じ条件で利用し、指導員が同じ待遇で働くためには統一運営が必要ではないか。

答

保護者の
理解が大切

岡本 ことも課長

県内の児童クラブは約八割が委託方式だが、運営の統一化に向けては、まず保護者の理解を

深めることが大切だ。現在の児童クラブの保護者会は、存在と活動に差があり、統一運営を行うには保護者会の基盤を固め、組織強化を図っていく必要がある。

保護者会での意見を反映しながら先進地の実践例も学び、運営方法の統一について検討する。

問

印字の消えた
手数料券

本庁舎玄関ロビーの自動券売機で購入した粗大ごみの手数料券の印字が消えた場合はどうするか。また、野市町以外の市民は支所で対応できないか。

答

環境対策課で
証明する

常石 環境対策課長

券売機の構造上の問題で、感熱紙以外使用することができないため、市民の皆様にご迷惑をかけている。券売機の上に注意事項を書き添えているが、印字が消えた処理券は、環境対策課で証明し、使用してもらっている。

支所での証明については、質問の要旨に添うよう支所と協議

問

マリンスポーツ振興計画
テーマと実施方針

二〇〇二年の国体で、セーリング競技の開催地となった夜須町手結は、高知県を代表するマリンスポーツの拠点として発展してきた。振興計画のもと、新たな施設も完成し、指定管理を委託しているNPO法人「夜須海の駅クラブ」の果たしてきた役割は大きい。テーマと実施方針は。

答

いつでも、だれでも、
いろいろな楽しめる

吉田 生涯学習課長

テーマは、いつでも、だれでも、いろいろな楽しめる「マリンスポーツのまち」香南市と設定し、三つの視点から実施方針を定めた。

マリンスポーツの普及・浸透に向けた取り組みとして「広める」。来訪者の増大・定着とフィールドの持続的利用に向けた「高める」。マリンスポーツ振興に向けた取り組みの持続的な展開として「続ける」の三つが実施方針である。

入試制度改革への対応は「行きたい学校」選択を保障せよ



林 道夫議員

今般、前期選抜の学力検査型への変更や、平成二十二年度からの段階的な学区撤廃等を含む県立高校入試制度改革が、県教育委員会より公表された。

現在の中学校二年生が受験をするときから段階的に、また、小学校六年生が高校受験をするときから全面的に適用となる。「行ける学校」でなく「行きたい学校」の選択を保障するためにも、家庭学習習慣の定着化や、苦手箇所の早期発見と克服等、当市の子どものための基礎学力定着と学力向上がより重要となってくる。
当市の進学希望者等への影響と、各学校での取り組みは。

答

県教委との連携と市の独自性で学力定着と進路指導の充実に

島崎 教育長

県立高校の学区全廃による当市への影響については、以前より高知学区への進学志向が強い。そのため、高知市内や南国市内の県立高校普通科への進学希望が段階的な学区制の廃止とともに順に増加することが考えられる。しかしながら、現在の区外定



香南市唯一の公立高校（城山高校）

答

城山高校を魅力ある学校づくり

島崎 教育長

東部学区に属する城山高校は、平成二十二年度より学区制が全廃となるので、高知学区への進学希望の増加に伴い、市外からの進学が増加することが予想される。

城山高校は市内唯一の県立高校であり、定員も増えたばかりなので、学校側と連携をとりながら魅力ある学校づくりや学校PRに努め、市内生徒の進学希望が増加するように、取り組みを進めていきたい。

答

学力向上への取り組みを

島崎 教育長

学力検査型に変更となる前期選抜試験への対応については、小学六年生と中学三年生で実施している全国学力・学習状況調査の調査結果だけでなく、他学年でも実施している到達度把握調査の調査結果も踏まえながら、現在各校で分析や取り組みの検証を行い、それらをもとに、基礎基本の徹底及び学力向上への取り組みを進めている。

答

独自性を検討し改善策を

島崎 教育長

各校の改善策では、高知県教育委員会が「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」に沿って実施している単元テストや補充学習支援の非常勤講師配置、あるいは地域ボランティア推進本部などの諸事業を有効的に活用することも進めているので、高知県教育委員会との連携を図る中で、当市としての独自性も検討しながら、取り組みの改善を進めていきたい。

妊婦健診の 完全無料化の実施を



森本恵子議員

妊婦や胎児の健康を守るための大切な役割を担っているのが妊婦健診。それに伴い望ましい健診回数は十四回程度だが、本



市では五回までが無料となっている。社会情勢は経済の減速化が急激に顕在化しはじめている。

国も第二次経済対策に十四回分の妊婦健診無料化を盛り込んだようだが本市での対応は。

答 速やかに実施できるように準備する

田内 健康対策課長

妊婦一般健

康診査の公費負担を現行の五回から十四回に拡充することは、国の第二次補正予算成立後、事業実施要項交付要綱等が決定次第、速やかに実施できるような準備を進めていく。

問 児童のインフルエンザ予防接種費用の助成を

毎年冬から春にかけて流行するインフルエンザ。特に十二歳以下の子どもはインフルエンザに対し免疫力が少なく、二回の接種が必要といわれている。現在児童の予防接種は保険適用外のため全額負担だ。費用は医療機関によって異なるが、二回の接種だと約七千円。子育て家庭の経済的負担は大きい。軽減策として、インフルエンザ予防接種費用の一部助成事業の実施を。

答 助成は慎重な対応が必要

田内 健康対策課長

インフルエンザの予防接種は昭和五十一年から小中学校で集団接種が義務づけられ実施されていたが、他のワクチンに比べ流行を阻止する効果が証明されていないとして、平成六年の予防接種法の改正により任意の予防接種となった。本市では乳幼児・児童への各種予防接種については国の予防接種法に従い実施している。現在、厚労省の「予防接種に関する検討会」に

おいて調査研究や専門的な角度から検討されている。それらの結果、動向を見極めて対応を考えていく。

問 地上デジタル放送への円滑な移行推進を

地上デジタル放送への完全移行（二〇一一年七月二十四日）まで二年九月月を切った。総務省は山間部の多い日本では中継局を多くつくる必要があるなど、課題をクリアする支援対策も実施することになっている。

① 難視聴地域への対策は。
② 高齢者・障害者等へのきめこまかな受信説明会等への取り組みは。

③ 市所有の建物への影響による受信障害世帯の把握とその対策は。

④ 地デジ移行により悪徳商法などへの対策等市民への周知徹底策は。



⑤ 地デジ放送の実施はケーブルテレビ加入促進への媒体へつながる。本市の対応は。

答 円滑な移行のための周知徹底を図る

田内 企画課長

① 難視聴地域は香我美町東川地域の一部分が推測されている。市として光ケーブル化事業により対応していく。

② 平成二十一年二月総務省テレビ受信者高知支援センターが開設される予定。この事業には「地デジアドバイザー」の育成等が計画されているが、この活動に積極的に参加し、市民へ周知徹底を図っていく。

③ 現在心配な箇所は三カ所ある。受信状況の調査を行い対応していく。

④ 市の広報などを積極的に活用し市民が正しく理解できるように万全を期していく。

⑤ データー放送や高速ネットサービスを受けるためにはケーブルテレビへの加入が必要になる。そのため加入促進キャンペーンや積極的なPR活動を実施していく。

教育民生常任委員会 視察報告



平成二十年十一月十三日、十四日に、高知県梶原町、愛媛県東温市、今治市を視察した。

梶原町では、官民一体となり、森林資源の有効活用による環境と共生した環境循環型社会づくりを目指しており、中核的事業として木質ペレット工場の整備に取り組んでおり、地域森林資源の利・活用によるエネルギー利用と、化石燃料から脱却してCO₂削減による自然環境の保全に取り組んでいった。

健診の取り組みは、検診率の高さには驚いた。二十戸に一人の推進委員を

町費で三年ごとに育成し、自治会のあり方などが根本的に違っている。健診の取り組みのノウハウは旧野市町から学んだことは、驚きとともに当時の先進地が、今は後進地になったかと隔世を感じた。特定健診は無料であった。

検診率の向上は個人の健康への取り組みへの啓発しかないと思った。

東温市給食センターが十九年度にスタートしたばかりで、香南市全体の配食数と似通っている。

新エネルギーの導入をして、太陽光発電やバイオマスエネルギーの環境配慮の工夫もされており、省エネ、職場環境、リサイクル、また食育推進基本計画策定にも関連し、地場産給食の推進による食の安全・安心の食物の献立ができており、CO₂のことも考えた給食センターであった。

今治市の子育て支援課の内容を見てぜひ香南市も、子育てをする人、これからしようとする人のためにも、理想の支援事業になると思い研修を行った。

子育てのため、また、お腹にいたるきからの支援事業がなされており、「わくわく子どもサロン事業」や「マイ保育園事業」、「子育てファミリー応援ショップ事業」などあり、地域全体で子育てを応援して、子育て世帯の経

済負担を軽くしている。香南市でも十分に対応できる内容であり、来年度からすぐに着手できると感じた。

今治市も各地の先進事例を基に着手したようであり、要は行政の情報収集能力、何にもまして役所のやる気の問

題である。

一町二市の視察は、どことも財政の厳しい中ですべての事業に対して県や国の補助金の申請をし、それを活用されて事業を達成していた。



東温市給食センターで試食

審議した議案

十二月議会の審議結果

- 人権擁護委員候補者の推薦 (異議なし)
- 平成十九年度一般会計決算認定
- 平成十九年度国民健康保険特別会計決算認定
- 平成十九年度老人保健特別会計決算認定
- 平成十九年度介護保険特別会計決算認定
- 平成十九年度簡易水道事業特別会計決算認定
- 平成十九年度下水道事業特別会計決算認定
- 平成十九年度農業集落排水事業特別会計決算認定
- 平成十九年度漁業集落排水事業特別会計決算認定
- 平成十九年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算認定
- 平成十九年度工業団地造成事業特別会計決算認定 (以上全員賛成)

● 市議会の議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

● 特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例 (以上全員賛成) 可決

● 税条例の一部を改正する条例 (賛成多数) 可決

● 国民健康保険条例の一部を改正する条例

● 公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例の一部を改正する条例

● マリンスポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

● 羽尾林業活動活性化センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

● 大字、字の区域及び名称の変更

● ごめん・なはり線のいち駅駅舎の指定管理者の指定

● マリンスポーツ施設の指定管理者の指定

● 香我美運動広場、香我美トレーニングセンター、香南市香我美オレンジテニス場の指定管理者の指定

● 水産機能施設の指定管理者の指定

● 羽尾林業活動活性化センターの指定管理者の指定について

● サイクリングターミナルの指定管理者の指定

● 砂糖製造施設の指定管理者の指定

● 中ノ村集落センターの指定管理者の指定

● 十善寺担い手農家研修施設の指定管理者の指定

● 野地担い手農家研修施設の指定管理者の指定

● 中山田集落センターの指定管理者の指定

● 平成二十年度一般会計補正予算(第4号)

● 平成二十年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

● 平成二十年度老人保健特別会計補正予算(第2号)

● 平成二十年度介護保険特別会計補正予算(第3号)

● 平成二十年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)

● 平成二十年度水道事業会計補正予算(第1号) (以上全員賛成) 可決

意見書

- 危険な気候を回避するために「気候保護法」の制定を求める意見書
- 地方の道路整備の財源確保に関する意見書の提出について
- 高知職業能力開発短期大学校(ポリテクカレッジ高知)の存続を求める意見書 (以上全員賛成)

発議

● たばこ条例制定を求める決議 (教育民生常任委員会に付託) 継続審査

編集後記

アメリカに端を発した大不況が日本を襲い、「百年に一度の大不況」になっており、日本経済は大混乱に陥っております。合併以来三度目のお正月を迎えたものの、不安だらけの今日この頃であります。

後期高齢者医療制度をはじめ、特に高齢者を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあります。私たち編集委員は、議会における議論を、主役である市民に正確にお伝えし、意見を拝聴し、それを市政に反映し、安心で安全に暮らせるよう頑張っていきたいと思っております。本年も議会だよりを愛読し、ご意見を賜りますよう、編集委員一同お待ちしておりますので、どうかよろしくお願いたします。



市議会の議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

水産機能施設の指定管理者の指定

アメリカに端を発した大不況が日本を襲い、「百年に一度の大不況」になっており、日本経済は大混乱に陥っております。合併以来三度目のお正月を迎えたものの、不安だらけの今日この頃であります。